選挙管理規程

第一章 総 則

(目 的)

第一条 組合規約第十七条（全員投票）、第三十一条（役員選挙）および第四十七条（規約改正等）の規定に基づき、この規程を定める。

第二章 役員選挙

(選挙管理委員会)

第二条 役員選挙に関する一切の業務を運営するために、選挙管理委員会を設ける。

(選挙管理委員)

第三条 選挙管理委員会の委員は、各支部二名選出し、執行委員長がこれを委嘱する。

2 選挙管理委員会は、委員の互選で、委員長を定める。

3 委員の任期は、一ケ年とする。ただし、再選を妨げない。補欠のため選出された者は、前任者の残任期間とする。

(業 務)

第四条 選挙管理委員会は、次の業務を行なう。

選挙の公示

立候補届の受理、候補者の資格審査および告示

選挙広報の発行および配布

投票用紙の作成、投票および開票の管理

当選、落選の決定および告示

その他選挙の管理に必要な事項

(選挙期間)

第五条 選挙の公示は、投票日の十四日前までとし、おおむね大会の一ヶ月前とする。

2 候補者の告示は、投票日の九日前までにしなければならない。

3 補欠選挙ならびに臨時改選等の場合で、正当な理由があるときは、日数の短縮をすることができる。

(資 格)

第六条 選挙人および被選挙人の資格は、選挙の公示の日の組合員名簿に登録され、かつ、投票日当日組合員の資格を有するものとする。

(立 候 補)

第七条 役員に立候補するときは、本人又は代理人が、別紙第一号様式に定められた「役員選挙立候補届」に必要事項を記入し、選挙管理委員会の指示する日時までに届け出なければならない。

(選挙運動)

第八条 選挙運動の期間は、候補者の告示日の八時三十分から、投票日の前日十七時までとする。

2 選挙運動の方法は、自由選挙を原則とする。

3 候補者および選挙運動に関係するものは、その行為、発言に責任を持ち、誠実に行動し、対立候補の非難、中傷を行なわないこと。

(投票)

第九条 選挙はすべて直接無記名投票により行ない、投票日から四日間を投票期間とし、四日目の十七時までとする。

2 投票にあたっての意志表示の方法は、信任選挙の場合は、信任を 印、不信任を × 印とし、その他は無効とする。競争選挙の場合は、定数以内の 印のみを支持票として有効とする。

3 分会の選挙管理委員は、投票箱を厳格に保管しなければならない。

(不在者投票)

第十条 第六条に規定する選挙人で投票当日、公務、その他やむを得ない理由により、不在となることがあらかじめ認知される場合には別紙第二号様式に定める「不在者投票届」に所定の事項を記入して、選挙管理委員会に申し出のうえ、不在者投票を行なうことができる。

2 不在者投票は、選挙管理委員会が「不在者投票届」と共に保管し、開票の時、同時に開票する。

(開票)

第十一条 各分会の選挙管理委員は、投票箱を密封のまま、定められた日時までに選挙管理委員会に届けるものとし、あらかじめ定めた場所において開票する。

2 開票所内には選挙管理委員と候補者の立合人以外は入ることはできない。

3 候補者は、開票立合人を一名立ち合わせることができる。

(必要投票数)

第十二条 投票の結果、投票総数が組合員の三分の二に満たない場合は再投票を行なう。

2 災害又は事故等により、一分会以上が投票不可能な場合は、選挙管理委員会の決定により再選挙又は投票日を変更することができる。

(当選の決定)

第十三条 当選は、定員に従い有効投票の最多数を得たものから順次決定する。

2 同点のため、当選者を決定できない場合は決選投票をおこなう。

3 候補者が定数を越えない時は信任投票とし、得票数が投票総数の過半数に満たない者は、不信任とし補充または再選挙を行なう。

(当選の確定および告示)

第十四条 当選者は、選挙管理委員会の選挙結果の告示により確定する。

2 選挙の結果は、各分会へ文書をもって告示しなければならない。

第三章 全 員 投 票

(全 員 投 票 の 実 施 基 準)

第十五条 全 員 投 票 は 規 約 に 定 め る 場 合 お よ び 大 会 の 決 定 が あ っ た 時 、 そ の 他 特 に 必 要 な 場 合 に 実 施 す る 。

(全 員 投 票 管 理 委 員 会)

第十六条 全 員 投 票 に 関 す る 事 務 の 運 営 の た め 、 全 員 投 票 管 理 委 員 会 を 設 け る 。

2 全 員 投 票 管 理 委 員 会 の 委 員 は 各 支 部 よ り そ れ ぞ れ 一 名 選 出 、 執 行 部 よ り 二 名 選 出 し 、 執 行 委 員 長 が こ れ を 委 嘱 す る 。

3 支 部 、 分 会 の 全 員 投 票 管 理 委 員 は 、 選 挙 管 理 委 員 を 兼 ね る こ と が で き る 。

(業 務)

第十七条 全 員 投 票 管 理 委 員 会 は 、 次 の 業 務 を 行 な う 。

大 会 の 決 定 等 で 必 要 な 批 准 投 票 に 関 す る 業 務 (大 会 の 決 定 が あ っ た 場 合 は 十 日 以 内 に 手 続 を 行 う)

投 票 告 示 お よ び 投 票 結 果 の 告 示

投 票 お よ び 開 票 の 管 理

そ の 他 必 要 な 業 務

(職 場 告 示)

第十八条 全 員 投 票 の 告 示 日 は 投 票 日 の 最 低 三 日 前 と す る 。

(投 票)

第十九条 投 票 は 、 す べ て 直 接 無 記 名 投 票 に よ り 行 い 、 投 票 日 は 四 日 間 を 投 票 期 間 と す る 。

但 し 、 上 部 団 体 等 の 批 准 で 緊 急 を 要 す る 場 合 は 、 こ の 期 間 を 短 縮 す る こ と が で き る 。

2 前 項 の 投 票 期 間 中 、 公 務 そ の 他 や む を 得 な い 理 由 に よ り 不 在 と な る こ と が あ ら か じ め 認 知 さ れ る 場 合 は 、 分 会 の 管 理 委 員 の 了 解 の 上 、 不 在 者 投 票 を す る こ と が で き る 。

3 投 票 に あ た っ て の 意 志 表 示 の 方 法 は 、 信 任 (賛 成) は 印 、 不 信 任 (反 対) は × 印 と し 、 そ の 他 は 無 効 と す る 。

(投 票 の 決 定)

第二十条 投 票 の 結 果 は 、 組 合 員 総 数 の 過 半 数 以 上 を も っ て 決 定 す る 。

(規 程 の 改 廃)

第二十一条 こ の 規 程 は 、 中 央 委 員 会 の 議 決 に よ っ て 改 廃 す る こ と が で き る 。

附 則

こ の 規 程 は 1962 年 4 月 21 日 か ら 施 行 す る 。

附 則

こ の 規 程 は 1970 年 4 月 1 日 か ら 施 行 す る 。

附 則

こ の 規 程 は 1970 年 4 月 27 日 か ら 適 用 す る 。

附 則

この規程は 1974 年 5 月 15 日から適用する。

附 則

この規程は 1976 年 9 月 17 日から施行する。